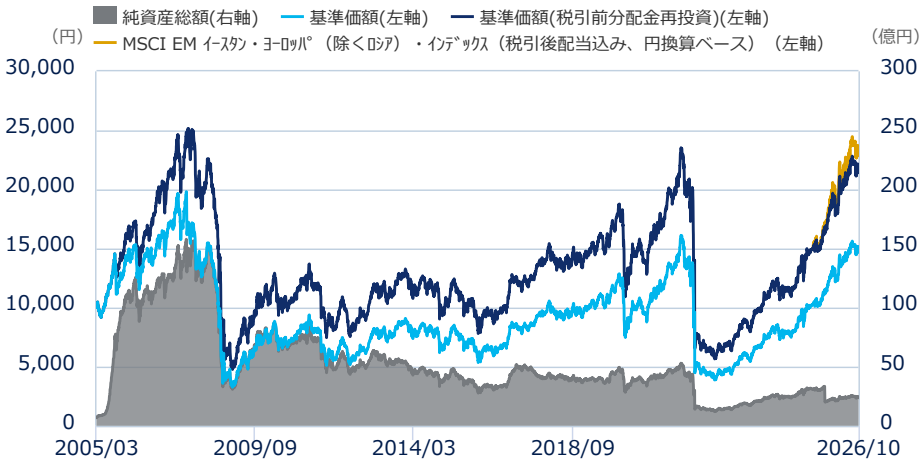
アムンディ・東欧株ファンド
追加型投信／海外／株式／インデックス型

月次レポート
2026年10月末

基準価額等の推移



ファンド概況

基準日	2026年10月30日
基準価額	15,107 円
純資産総額	24.33 億 円
設定日	2005年03月31日
決算日	年1回決算、原則毎年10月 20日 です。休業日の場合は翌営業日とします。
信託期間	無期限

・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。
・MSCI EM イースタン・ヨーロッパ（除くロシア）・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は、2025年7月15日以降当ファンドのベンチマークです。指数については、後記の「当資料で使用している指数について」をあわせてご覧ください。
・ベンチマークは2025年07月15日の基準価額（税引前分配金再投資）の値を基準に指数化しています。

騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.14%	0.57%	10.38%	33.71%	150.20%	120.58%
ベンチマーク	0.59%	0.98%	12.25%	39.91%	-	-

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
・ベンチマークの騰落率は、2025年07月15日以降について記載しています。

ファンドの内訳

アムンディ・MSCI・イースタン・ヨーロッパ（除くロシア）	89.49%
CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	0.84%
現金等	9.67%
合計	**100%**

・現金等には未払諸費用等を含みます。
・計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないこと等の理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

分配金実績

決算日	分配金（円）
2021年10月20日	0
2022年10月20日	0
2023年10月20日	0
2024年10月21日	0
2025年10月20日	0
2026年10月20日	0
設定来累計	5,700

・1万口当たり、税引前です。
・直近6期分の分配金実績です。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

Amundi Investment Solutions

上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

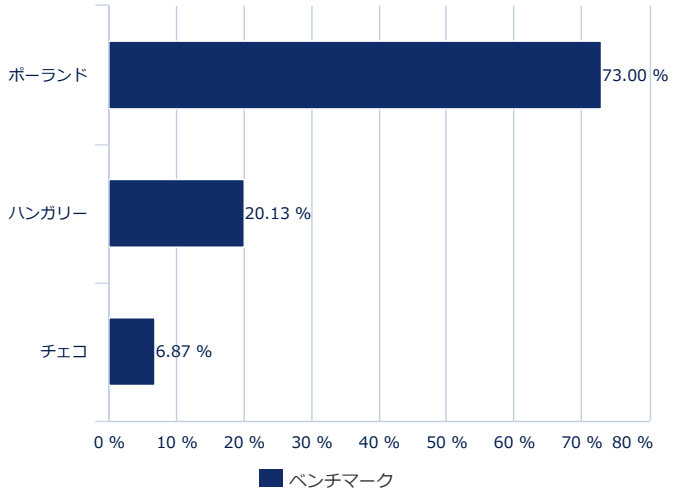
アムンディ・東欧株ファンド
追加型投信／海外／株式／インデックス型

月次レポート
2026年10月末

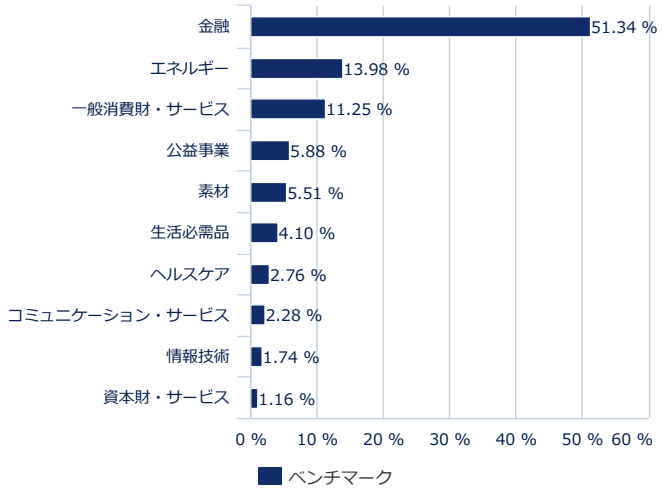
<ご参考>：MSCI EM イースタン・ヨーロッパ（除くロシア）・インデックスの状況

※　実質的な保有状況を開示するため、MSCI EM イースタン・ヨーロッパ（除くロシア）・インデックスの組入状況を開示しています。

国・地域別構成比



業種別構成比



組入上位10銘柄

	ベンチマーク
OTP BANK PLC	14.47%
PKO BANK POLSKI	13.45%
ORLEN SA	11.08%
ALLEGRO.EU SA	7.32%
BANK PEKAO SA	6.23%
KGHM POLSKA MIED	5.51%
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN	5.34%
ERSTE BANK POLSKA SA	4.31%
CEZ AS	3.96%
LPP SA	3.92%
合計	**75.60%**

組入銘柄数

22

市場動向

10月の東欧株式市場は、世界の主要株式市場が軟調となるなか、ハンガリー、ポーランドともにやや弱含み、市場全体でも軟調でした。

Amundi Investment Solutions

上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

アムンディ・東欧株ファンド
追加型投信／海外／株式／インデックス型

月次レポート
2026年10月末

ファンドの目的

投資信託証券への投資を通じ、長期的な信託財産の成長を目指します。

ファンドの特色

①ファンドは、主として投資信託証券に投資を行い、MSCI EM イースタン・ヨーロッパ（除くロシア）・インデックス （税引後配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指します。

②ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- ファンドは、ルクセンブルク籍の投資信託証券「マルチ・ユニット・ルクセンブルク アムンディ・MSCI・イースタン・ヨーロッパ（除くロシア）」と「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資します。
- 東欧株式への実質的な投資は「マルチ・ユニット・ルクセンブルク アムンディ・MSCI・イースタン・ヨーロッパ（除くロシア）」を通じて行い、その組入れを高位に保ちます。
- 「マルチ・ユニット・ルクセンブルク アムンディ・MSCI・イースタン・ヨーロッパ（除くロシア）」の運用はアムンディ・アセットマネジメントが行います。「ＣＡマネープールファンド（適格機関投資家専用）」の運用はアムンディ・ジャパン株式会社が行います。

◆投資対象となる投資信託証券は追加・変更することがあります。

③原則として、為替ヘッジは行いません。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として外国株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、分配金に関する留意事項、換金の中止、流動性リスクに関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

＜ お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。＞

※　当ファンドは2022年02月28日以降、購入の申込受付を停止しております。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	お申込み日がポーランドの祝休日、ハンガリーの祝休日、チェコ共和国の祝休日および委託会社の定める日の場合には、お申込みの受付は行いません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	換金の申込総額が解約日における受益権総口数の10%を超える場合、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、諸事情により金融商品市場等における取引の停止等、一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。（設定日：2005年03月31日）
決算日	年1回決算、原則毎年10月20日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回。原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金再投資コースは税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は3.85%（税抜3.5%）です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.15%を乗じて得た金額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	実質的な負担上限は、信託財産の純資産総額に対して年率1.4735%（税込）※となります。 ※ファンドの信託約款に定める信託報酬上限年率0.9735%（税込）に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（年率0.50%）を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のときに、信託財産中から支弁します。 ◆上記の運用管理費用（信託報酬）は、有価証券届出書作成日現在のものです。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用等を含みます。） ・信託財産に関する租税　等 ※その他、組入投資信託証券においては、有価証券売買時の売買委託手数料などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については巻末をご参照ください。
ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/

当資料で使用している指数について

MSCI EM イースタン・ヨーロッパ（除くロシア）・インデックス
MSCI EM イースタン・ヨーロッパ（除くロシア）・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、東欧の新興市場（エマージング）諸国の大型株と中型株で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

当資料のお取扱いについてのご注意

・当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
・購入のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
・投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
・当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
・当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
・投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
・当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
・組入上位銘柄として記載されている個別銘柄については、当資料作成時点における保有銘柄情報であり、将来の組入れを保証または示唆するものではありません。また該当銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第633号	○	-	-	-
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者株式会社SBI証券）	関東財務局長(登金)第10号	○	-	○	-
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第10号	○	-	○	-
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○	-	-	-
株式会社但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○	-	-	-
株式会社鳥取銀行	中国財務局長(登金)第3号	○	-	-	-
株式会社広島銀行	中国財務局長(登金)第5号	○	-	○	-
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○	-	○	-
三井住友信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	-
池田泉州TT証券株式会社	近畿財務局長(金商)第370号	○	-	-	-
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	関東財務局長(金商)第170号	○	○	-	-
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○	-	-	-
十六ＴＴ証券株式会社	東海財務局長(金商)第188 号	○	-	-	-
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○	-	-	○
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○	-	-	-
日産証券株式会社	関東財務局長(金商)第131号	○	-	○	○
浜銀TT証券株式会社	関東財務局長(金商)第1977号	○	-	-	-
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○	-	-	-
ほくほくTT証券株式会社	北陸財務局長(金商)第24号	○	-	-	-
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○	-	-	○
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○	-	-	-
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	関東財務局長(金商)第199号	○	-	-	-
ワイエム証券株式会社	中国財務局長(金商)第8号	○	-	-	-

・登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
・上記販売会社情報は、当資料作成時点の情報に基づいて作成しております。
・販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規の購入の取扱いを停止している場合があります。
詳しくは販売会社または委託会社の照会先までお問合わせください。
・販売会社によって、お申込みの窓口が限定されている場合があります。詳しくは販売会社にお問合わせください。